

2021年8月18日 全8頁

## Indicators Update

# 2021年6月機械受注

### 前月までの反動で民需は4カ月ぶりの減少

経済調査部 研究員 吉田 智聡

#### [要約]

- 2021年6月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲1.5%と4カ月ぶりに減少した。全体は減少したものの、需要者別では製造業、非製造業ともに増加した。需要者別での製造業からの受注には船舶が含まれていることや、個別に季節調整値が算出されることで内訳項目の合計と全体が一致しない点が要因とみられる。
- 製造業からの受注額は前月比+3.6%と3カ月連続で増加し、2018年10月以来の4,000億円台を記録した。特に、はん用・生産用機械、非鉄金属、情報通信機械などからの受注額が増加した。非製造業（船電除く）からの受注額は同+3.8%と増加した。大型案件があった卸売業・小売業が増加し、建設業や運輸業・郵便業などからの受注額も増加した。外需は前月までの急拡大の反動もあり、同▲10.0%と3カ月ぶりに減少した。
- 先行きの民需（船電除く）は回復基調が続くだろう。製造業では米国や欧州向けの輸出増加に加え、脱炭素化やデジタル化関連の投資が下支えするとみられる。これまで回復が遅れてきた非製造業についても、見送られてきた投資が再開されることで7-9月期には増加に転じるとみている。

**図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）**

	2020年			2021年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
民需（船電を除く）	12.6	1.1	5.3	▲4.5	▲8.5	3.7	0.6	7.8	▲1.5
コンセンサス									▲2.8
DIRエコノミスト予想									▲3.3
製造業	7.7	▲1.6	10.3	▲4.2	▲5.5	▲0.1	10.9	2.8	3.6
非製造業（船電を除く）	12.6	3.4	4.9	▲8.9	▲10.9	9.5	▲11.0	10.0	3.8
外需	13.0	4.8	3.1	6.4	76.2	▲53.9	46.2	11.4	▲10.0

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【総括】民需は前月の反動で4カ月ぶりに減少

2021年6月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲1.5%と4カ月ぶりに減少したものの、コンセンサス（Bloomberg 調査：同▲2.8%）は上回った。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

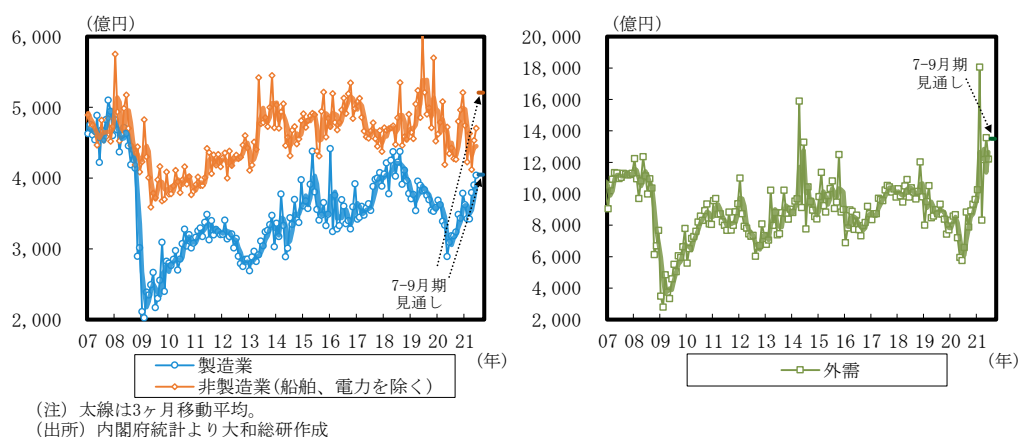
製造業からの受注額は3カ月連続で増加し4,000億円を上回った。2020年4月を底に着実に回復している。前月の反動によって減少に転じたとみられる業種も多く、設備投資意欲自体が後退しているわけではないだろう。

非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月連続で増加した。幅広い業種で増加し、特に大型案件があった卸売業・小売業や、前月の反動増とみられる建設業などが押し上げた。

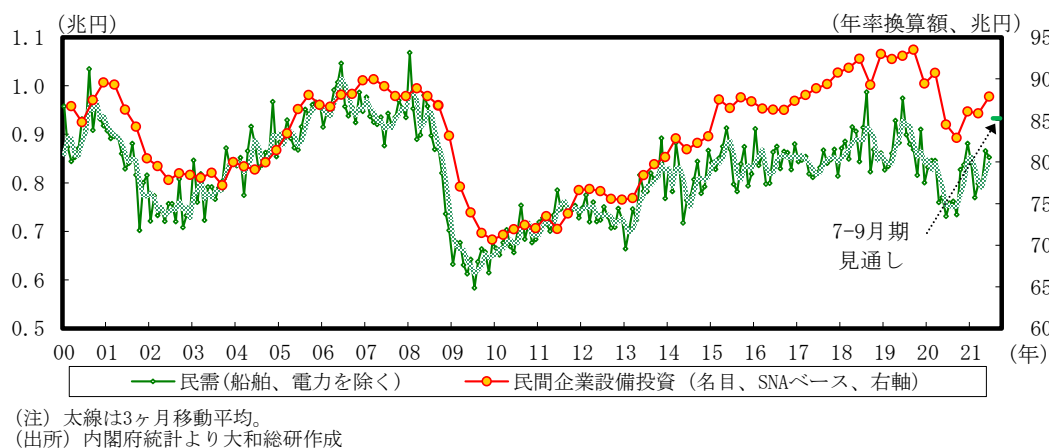
なお、需要者別での製造業、非製造業（船電除く）ともに受注が増加したにもかかわらず、民需（船電除く）が減少したのは、船舶の受注が製造業の押し上げ要因になったこと、個別に季節調整を行うことで内訳項目の合計が全体と一致しないことが影響しているとみられる。

4-6月期の民需（船電除く）の受注総額は前期比+4.6%であったが、達成率は98.7%と同期の見通しに対しては未達であった。非製造業（船電除く）の回復が遅れていることが主因である。機種別では鉄道車両（73.6%）や航空機（92.4%）の達成率が低く、前期から低下した。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）



図表3：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



## 【製造業】はん用・生産用機械や非鉄金属の大幅増を受けて3カ月連続で増加

製造業からの受注額は前月比+3.6%と3カ月連続で増加した。機種別に見ると産業機械が押し上げた（図表4左）。業種別では、17業種中11業種で増加が見られ、とりわけはん用・生産用機械（同+15.1%）や非鉄金属（同+168.6%）、情報通信機械（同+38.6%）などからの受注額が増加した。はん用・生産用機械はこのところ増減を繰り返しているが、均して見れば増加傾向にある。一方、電気機械（同▲20.4%）や造船業（同▲31.3%）は減少した。

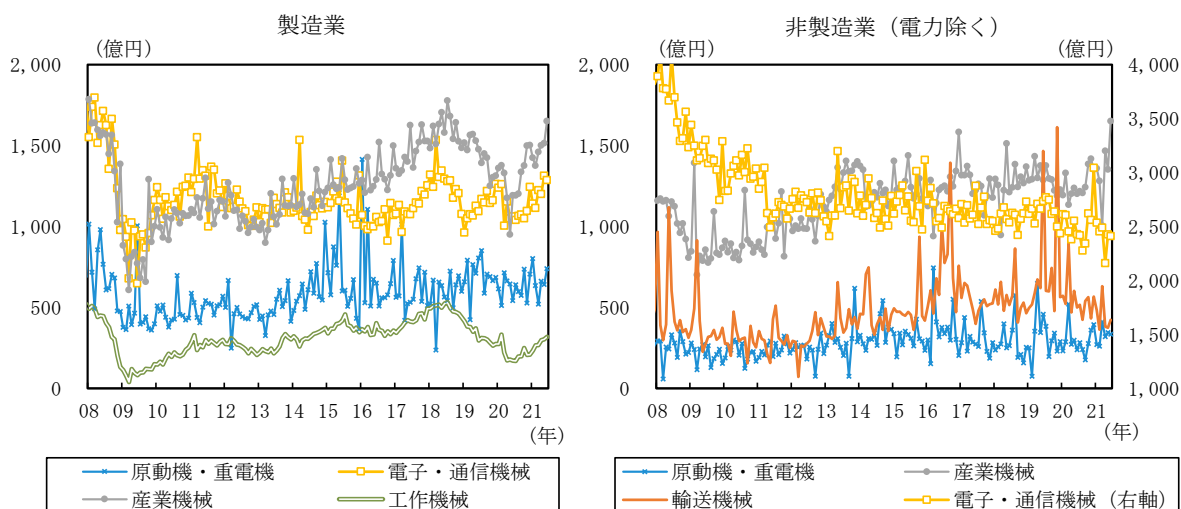
製造業の4-6月期の受注総額は前期比+12.1%と力強い回復が見られ、需要者別達成率は98.5%となった。同期には米国や中国の経済回復が続いていたことが設備投資の増加につながったとみられる。

## 【非製造業】幅広い業種の受注額増加で2カ月連続の増加

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+3.8%と2カ月連続で増加した。機種別では産業機械や輸送機械が押し上げた（図表4右）。業種別では、11業種中9業種で増加が見られ、卸売業・小売業（同+56.4%）や建設業（同+30.1%）、運輸業・郵便業（同+10.6%）などからの受注額が増加した。卸売業・小売業では大型案件（100億円以上）が1件あり、同業種の受注額増加に寄与した。一方、その他非製造業（同▲10.0%）や通信業（同▲6.1%）は減少した（p.8）。その他非製造業（5月：同+21.4%）、通信業（5月：同+36.7%）の減少は、いずれも前月の反動とみられる。

非製造業（船電除く）の4-6月期の受注総額は前期比▲1.8%と2四半期連続で減少した。また、需要者別達成率は95.3%と製造業と比較すると回復途上にあるといえる。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

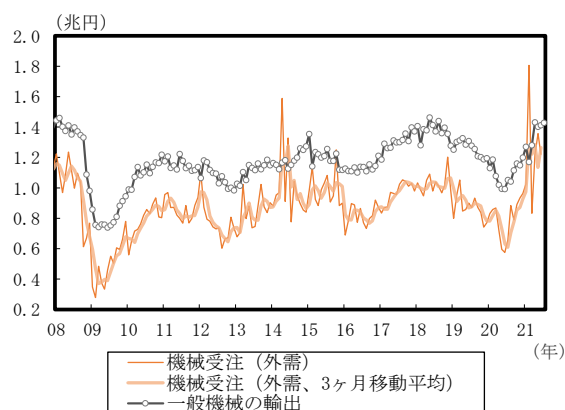
## 【外需】反動増で減少に転じるも先行指標の外需は底堅さを示唆

外需は前月比▲10.0%と3カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、電子・通信機械の受注が減少した（図表5、6）。ただし、今回の減少は前月までの大幅増に対する反動とみられ、均して見ると増加基調にある。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、6月の外需は前月から5.7%減少した（日本工作機械工業会、図表7、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、中国（同▲16.5%）が押し下げた。中国からの受注は2カ月連続の減少であり、2021年1月以来の低水準となった。中国は景気の下振れ懸念が指摘されており、アジア全体も冴えない。他方、米国（同+10.4%）とEU（英国を含む、同+1.7%）からの受注額は5カ月連続で増加した。米国では堅調な景気回復が続いており、同国からの受注額の水準は新型コロナウイルス拡大前の2019年6月を上回った。欧州は5月まで3カ月連続で二桁増であったにもかかわらず、6月も増加が継続した。

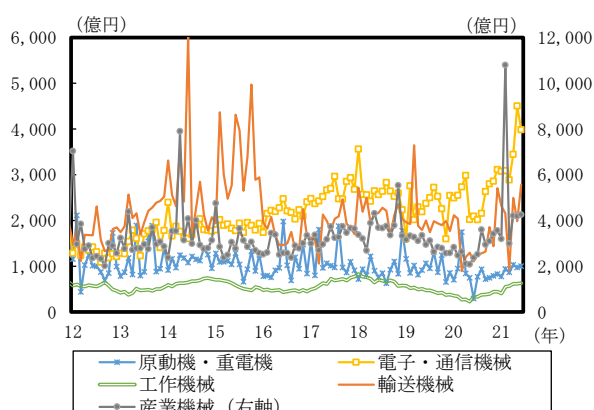
工作機械受注は7月分が既に公表されており、内需は前月比▲2.6%、外需は同+9.2%であった。内需、外需ともに前月の反動という側面があるが、外需は底堅いといえよう。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

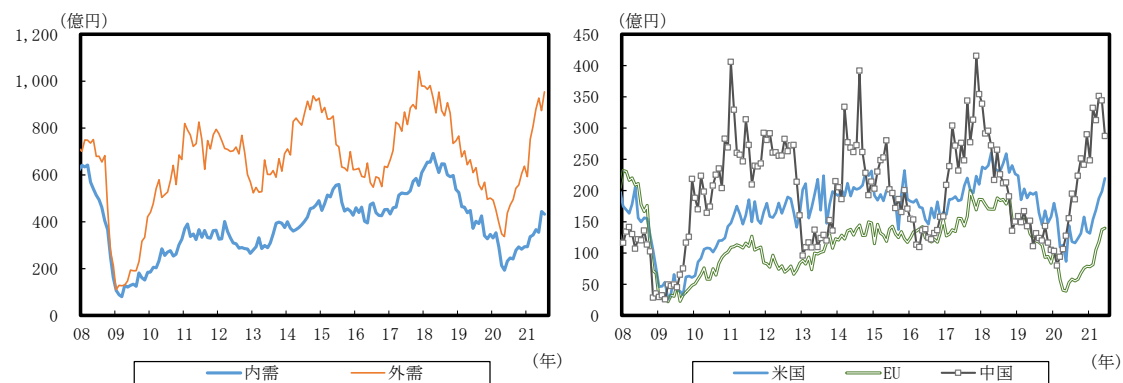


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。EUは英国を含む。  
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

## 【先行き】民需は回復基調が続く見込み

先行きの民需（船電除く）は回復基調が続くだろう。7-9月期の民需（船電除く）は前期比+11.0%が見込まれている。業種別に見ると、製造業の受注総額見通しは前期比+3.4%と堅調な回復が予想されている。海外の状況に目を向けると、米国では堅調な経済回復が続いているほか、欧州も4-6月期の実質GDP成長率が3四半期ぶりにプラス成長に転じた。中国などアジア向けには停滞感があるものの、欧米向けの輸出が増加することで、製造業の設備投資意欲は堅調に推移すると考えられる。

日本政策投資銀行（DBJ）による「全国設備投資計画調査（2021年6月）」では、2021年度の設備投資は製造業を中心に持ち直すという見通しが示された<sup>1</sup>。同様に日刊工業新聞の2021年下期景気定点観測調査でも大企業を中心に設備投資意欲の改善傾向が見られる<sup>2</sup>。DBJの調査では昨年度に見送った投資案件を再開することに加え、脱炭素化やデジタル化への関連投資の拡大が投資を押し上げるとされている。脱炭素化への投資では輸送用機械や化学、電力・ガスなどCO<sub>2</sub>を多く排出する業種がとりわけ意欲を示しており、製造業を中心に設備投資の重要なテーマとなっていることを示唆している。

非製造業（船電除く）の7-9月期の受注総額見通しは前期比+16.9%と、3四半期ぶりに増加に転じる見通しである。機種別では、4-6月期に受注額が大幅に減少した航空機や鉄道車両の見通し額が増加している。このことから、海外を中心に経済正常化が進む中で、運輸業・郵便業などが先送りしていた設備投資を再開する可能性が考えられる。

国内では7月12日から東京都に対して4回目の緊急事態宣言が適用開始された（8月2日から4府県を追加）ことに加え、8月20日より新たに7府県を緊急事態宣言の対象とすることが決定された。まん延防止等重点措置の対象地域も拡大し、こうした措置を受けて宿泊業や飲食サービス業を中心に厳しい事業環境が続くとみられる。これらの非製造業の一部の業種からの受注額は低迷することが見込まれるものの、民需全体への影響は軽微であり、総じて見ると回復基調が続くと考えられる。

<sup>1</sup> 日本政策投資銀行「[全国設備投資計画調査（2021年6月）](#)」（2021年8月5日）

<sup>2</sup> 日刊工業新聞「[本社定点観測／下期、緩やかに拡大 コロナ・米中・原料高に懸念](#)」（2021年7月19日）



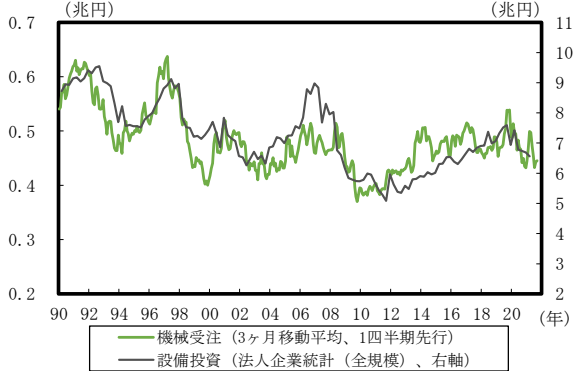
概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

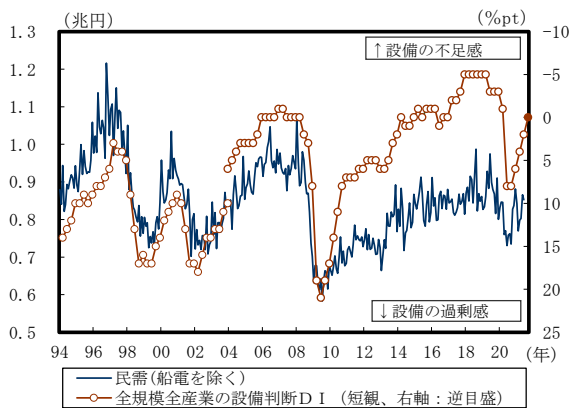


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

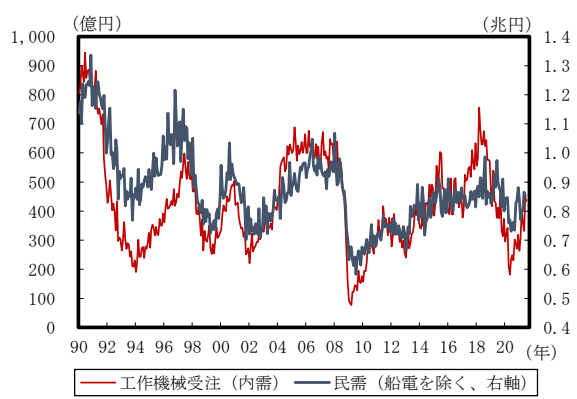


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



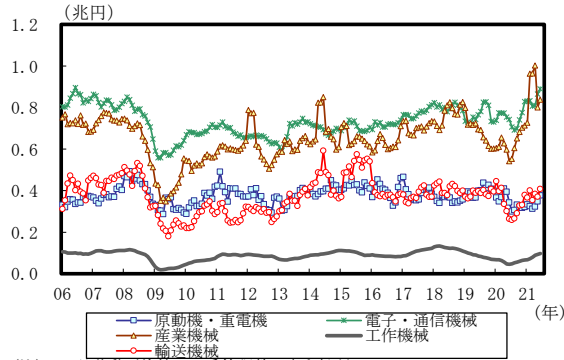
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



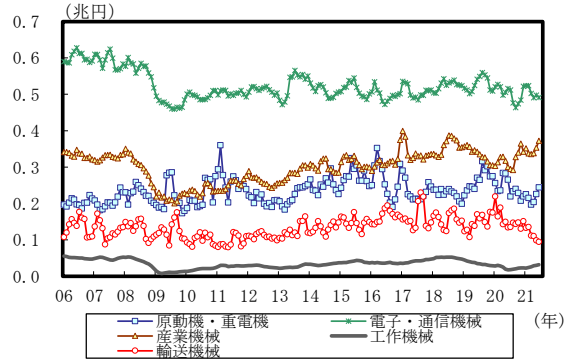
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

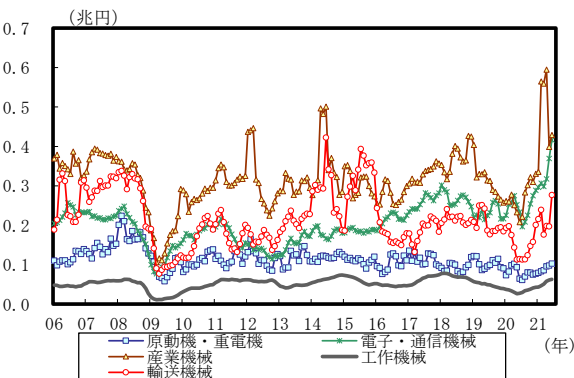


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

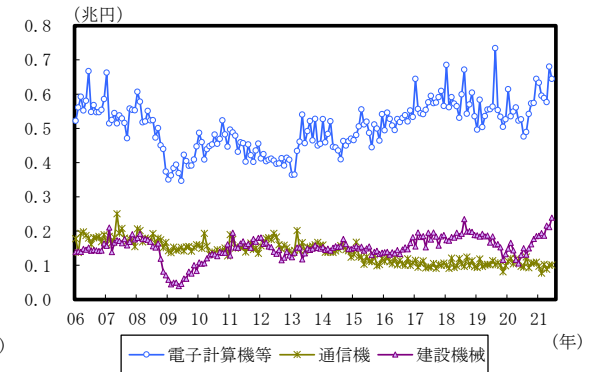


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



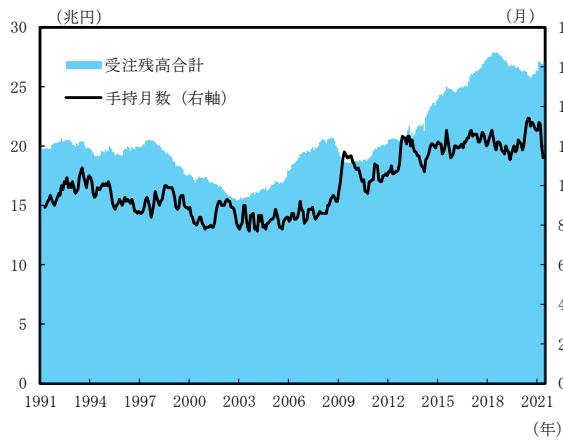
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

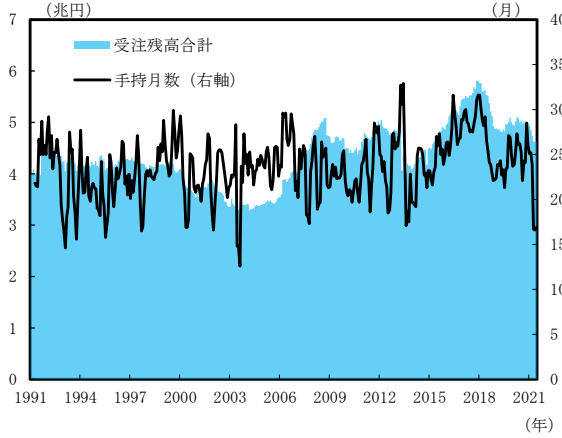


主要機種の受注残高と手持月数

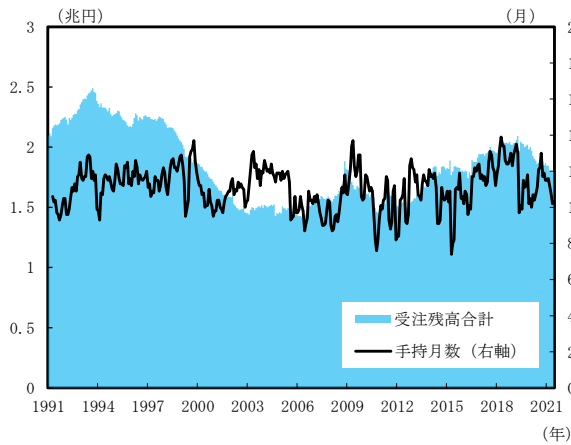
合計（船舶を除く）



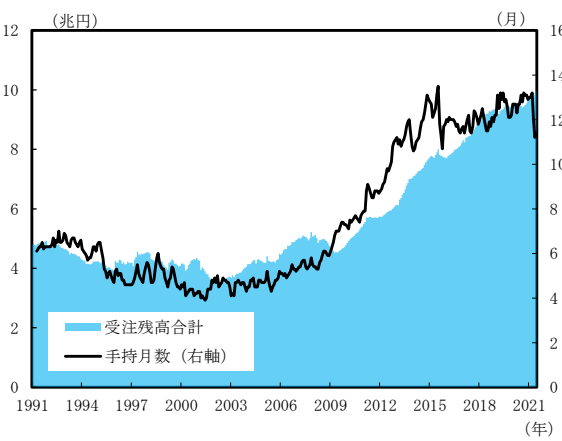
原動機



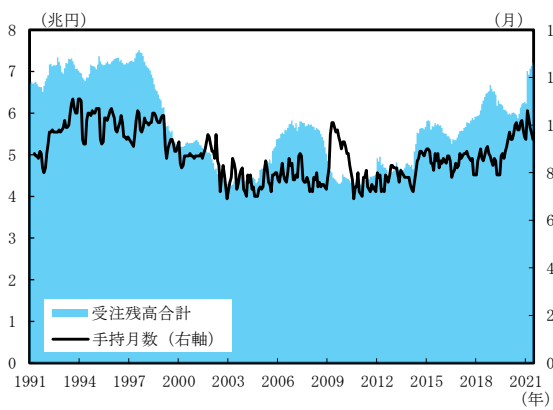
重電機



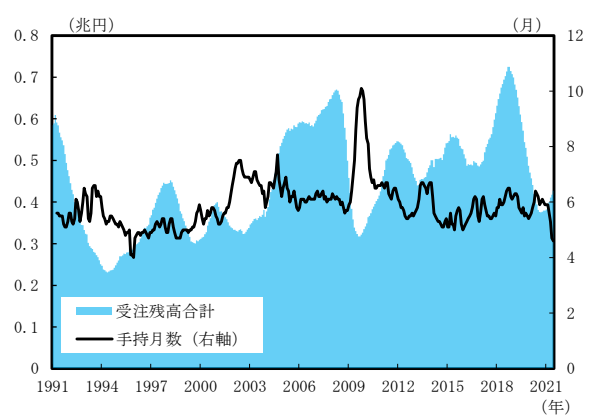
電子・通信機械



産業機械

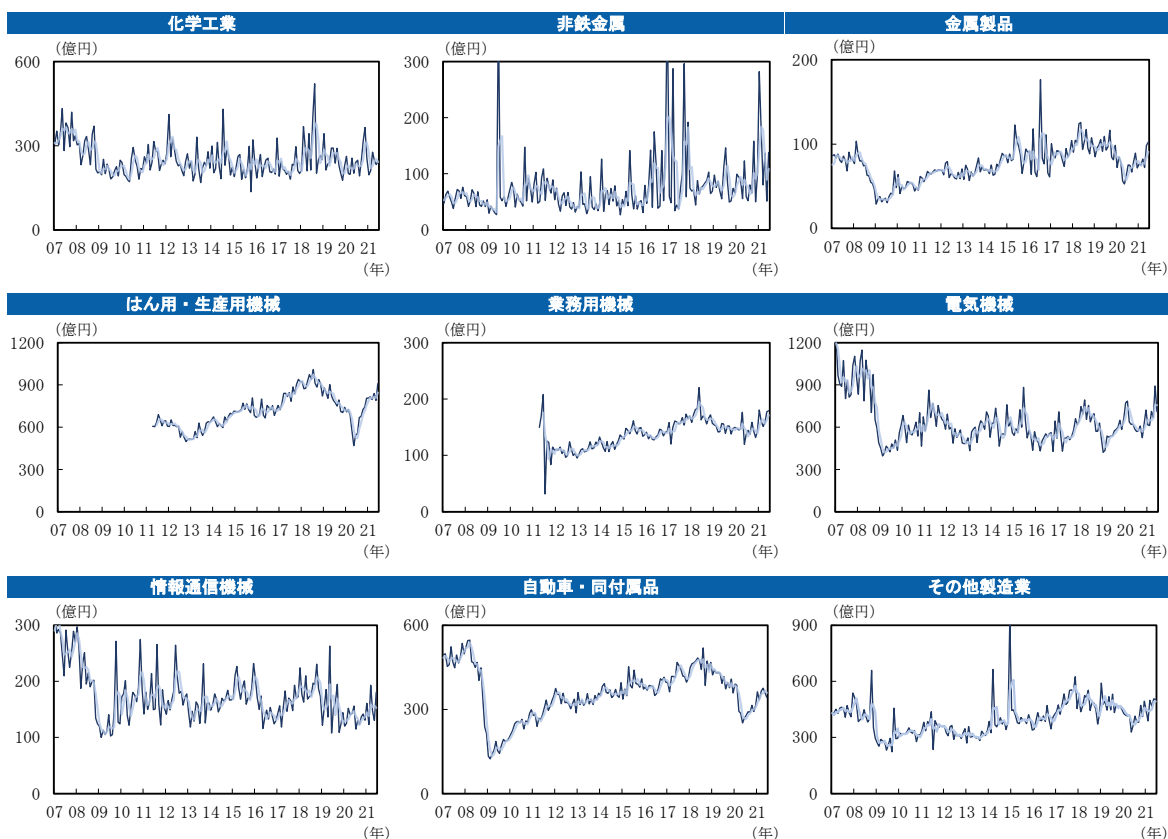


工作機械

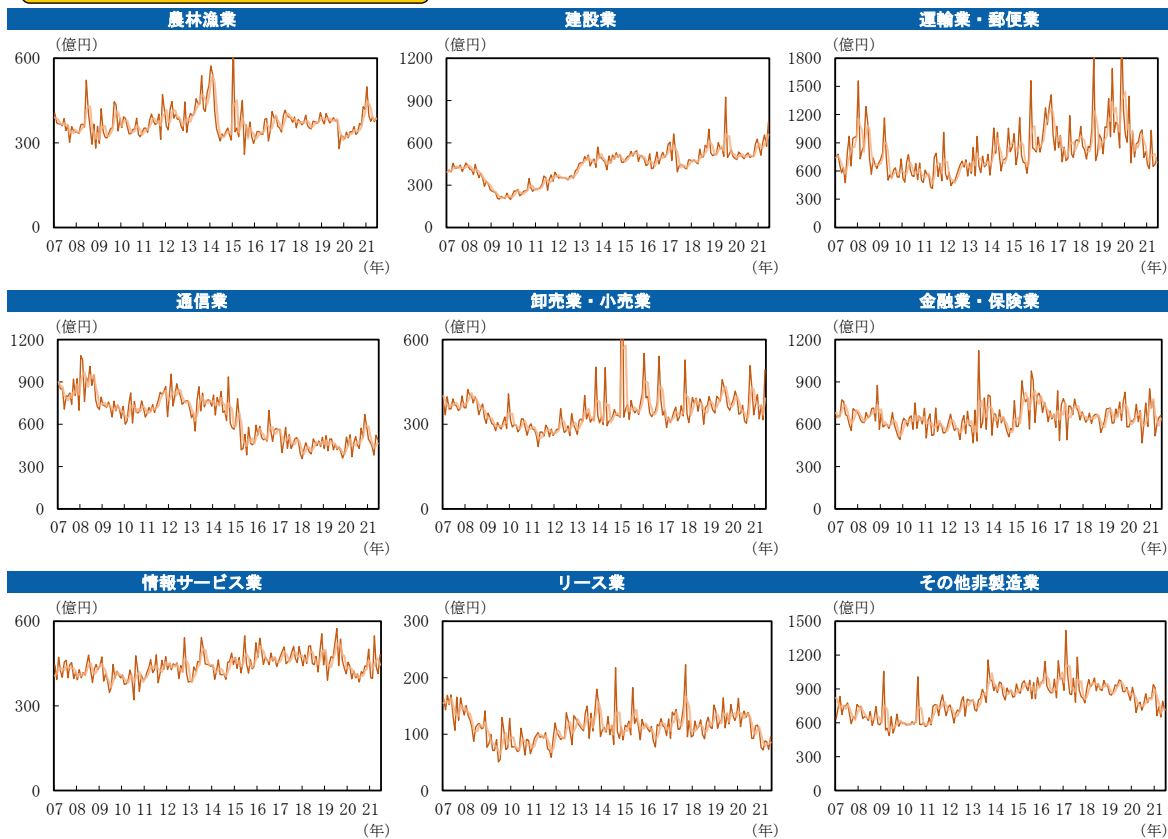


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 主要業種の受注額（製造業）



## 主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成